

2009年5月13日

パナソニック四国エレクトロニクス株式会社  
代表取締役社長 山根 健司 殿

日本共産党愛媛県委員会委員長	稲垣 豊彦
同 四国ブロック国政対策委員長	笹岡 優
同 県議会議員	佐々木 泉
同 大洲市議会議員	大野 新策

## 地域経済に社会的な役割をはたし、 大洲工場閉鎖の再検討を求める申し入れ書

国民の雇用と暮らし、中小企業と地域経済を守るための抜本的な対策は、引き続き国政や県政の最大の課題です。県内でも雇用破壊の嵐が吹き荒れています。「派遣切り」、誘致企業の全国最悪ともなる高校新卒者の内定取り消しなどたいへん深刻な事態が続いています。私たちは深刻な雇用破壊を許さないために、引き続き全力をつくします。

こうしたときに、御社が3月27日に、従業員数500人にのぼる大洲工場を閉鎖すると発表され、大きな衝撃が走っています。「報道日に工場長が市長に説明にきたので本当に驚いた」（大洲市副市長）、「想像していなかった。突然のことでした」（ハローワーク大洲所長）と一様に驚いています。「共存共栄」を社訓にする製造業大企業が、地元自治体にも行政機関にもほとんど事前の相談もなく、一方的に閉鎖を発表したことに厳しく抗議します。

同時に、私たちは、南予での地域経済の空洞化、過疎化がさらにすすむことを危惧します。大洲商工会議所でもそうした不安の声が寄せられました。県でも加戸知事がコメントを発表しているように、重大な事態という認識では同じではないでしょうか。私どもが大洲工場を訪問した折には「これから本格的に労使で話し合いをすすめる段階」「会社の方針をとにかくまず示したということで、地方自治体や関係者の方々のお話も聞きながら配慮できるものは検討していきたい」と言われました。

貴職としても、南予のとりわけ大洲圏域の地域経済に大きな役割を果たしてきたことは、御社としても十分に自覚されているでしょう。地域住民もその役割をはたしてほしいと願っています。社会的な役割にふさわしい対応をされることを切に要望するものです。

### 記

1. 地域経済の危機を回避するためにも、大洲工場閉鎖方針を白紙にもどし、工場存続を再検討いただくこと。
2. 県や地元自治体（大洲、八幡浜、西予、内子）の意見や要望には、真摯に耳を傾けていただき、その内容について配慮いただくこと。
3. 配置転換だけで、雇用は維持すると言われるものの、ひとりひとりの労働者にとっては大きな問題です。労働者の意向をよく聞き、尊重していただくこと。
4. 工場閉鎖など地域経済に大きな影響を及ぼす問題では、事前に国や県、関係自治体とよく協議すること。

以上